

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日

(第39期) 至 平成12年3月31日

## 田中商事株式会社

東京都品川区南大井三丁目2番2号

(401516)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日  
(第39期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月29日提出

会社名	田中商事株式会社
英訳名	TANAKA CO., LTD.
代表者の役職氏名	代表取締役社長 加藤 智

本店の所在の場所 東京都品川区南大井三丁目2番2号 電話番号 03(3765)5211 (代表)

連絡者 取締役 石川 安信  
経理部長

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 仕入及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 設備投資等の概要	8
2. 主要な設備の状況	8
3. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(3) 所有者別状況	9
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
(6) ストックオプション制度の内容	10
2. 自己株式の取得等の状況	10
3. 配当政策	10
4. 株価の推移	10
5. 役員の状況	11
第5 経理の状況	14
〔監査報告書〕	
財務諸表等	19
(1) 財務諸表	19
(2) 主な資産及び負債の内容	34
(3) その他	37
第6 提出会社の株式事務の概要	38
第7 提出会社の参考情報	39
第二部 提出会社の保証会社等の情報	40

# 第一部 企業情報

## 第1 企業 の 概 況

### 1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の状況

回 次	第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期
決 算 年 月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
売 上 高	13,714,720 千円	15,237,834	15,807,917	15,325,816	15,593,678
経 常 利 益	180,754 千円	422,812	476,410	447,101	519,762
当 期 純 利 益	89,974 千円	122,150	136,694	190,303	276,034
持分法を適用した場合の投資利益	- 千円	-	-	-	-
資 本 金	499,000 千円	499,000	499,000	499,000	627,700
発行済株式総数	607,000 株	607,000	607,000	6,070,000	6,620,000
純 資 産 額	3,148,792 千円	3,240,593	3,338,937	3,488,890	4,230,772
総 資 産 額	12,785,488 千円	13,514,470	13,561,131	13,563,302	13,713,260
1株当たり純資産額	5,187.46 円	5,338.70	5,500.72	574.78	639.09
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	50.00 円 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	5.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益	148.23 円	201.24	225.20	31.35	43.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率	24.6 %	24.0	24.6	25.7	30.8
自 己 資 本 利 益 率	- %	-	-	-	6.5
株 価 収 益 率	- 倍	-	-	-	9.6
配 当 性 向	33.7 %	24.8	22.2	15.9	36.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	- 千円	-	-	-	570,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	- 千円	-	-	-	△ 98,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	- 千円	-	-	-	△ 358,166
現金及び現金同等物の期末残高	- 千円	-	-	-	351,762
従 業 員 数	315 人	336	334	334	323

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
3. 平成10年8月1日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。  
なお、第38期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
4. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
5. 第36期は、平成8年9月1日に株式会社デンザイセンターより営業の全部を譲受けております。
6. 第39期の1株当たり配当金には、株式公開記念配当5円を含んでおります。

## 2. 沿革

現代表取締役会長河合日出雄は昭和25年10月に静岡県静岡市入宿町2丁目において、電設資材の卸売を目的に個人経営で田中商店を創業、昭和29年10月には合資会社田中商店（出資金50万円）に改組し事業を営んでおりましたが、業容の一層の拡大を図るため昭和37年12月に当社を設立いたしました。当社は翌年2月に合資会社田中商店を吸収合併し、業務の一切を引継ぎ現在に至っております。

当社の設立から現在までの主な沿革は次のとおりであります。

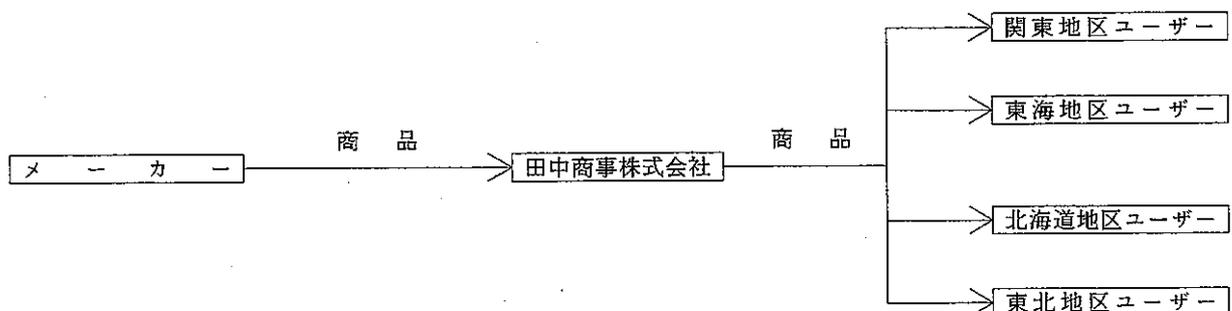
年 月	沿 革
昭和 37 年 12 月	静岡県静岡市吉野町5番10号に田中商事株式会社（資本金100万円）を設立
昭和 38 年 2 月	合資会社田中商店を吸収合併し、業務の一切を引継ぐ
昭和 38 年 4 月	北海道釧路市に釧路営業所を開設
昭和 39 年 1 月	静岡県富士市に富士営業所を開設
昭和 39 年 4 月	東京都港区に東京営業所を開設（昭和46年8月東京都品川区に移転）
昭和 44 年 4 月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設（昭和48年12月仙台市若林区に移転）
昭和 44 年 4 月	横浜市神奈川区に横浜営業所を開設
昭和 46 年 8 月	東京都品川区南大井三丁目2番2号に本社を新築移転し、旧本社を静岡営業所とする
昭和 48 年 10 月	名古屋市中川区に名古屋営業所を開設
昭和 58 年 9 月	東京都三鷹市に多摩営業所を開設
昭和 62 年 9 月	川崎市幸区に川崎営業所を開設（平成7年3月川崎市川崎区に移転）
平成 2 年 10 月	埼玉県大宮市に大宮営業所を開設
平成 4 年 7 月	札幌市豊平区に札幌東営業所を開設
平成 5 年 12 月	埼玉県川口市に川口営業所を開設
平成 6 年 10 月	千葉市中央区に千葉営業所を開設
平成 8 年 9 月	株式会社デンザイセンター（埼玉県大宮市）より営業の全部を譲り受け、当社の大宮営業所に統合すると共に、新たにD I Y営業所及び坂戸営業所を開設
平成 11 年 11 月	日本証券業協会に株式を店頭登録

## 3. 事業の内容

当社は電設機材・照明・住設機器を専門に取扱う卸売業者であり、関東・東海・北海道・東北地区を地盤とし、專業メーカーの商品を中心に、電気工事施工業者等を対象に販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べたことを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



[品目別一覧表]

当社の取扱商品を品目別に示すと次のとおりであります。

品 目	主 要 品 目
照 明 器 具 類	蛍光灯器具・白熱灯器具（住宅用・施設用・産業用） H I D照明器具・防爆照明器具（工場用・街路灯用・トンネル用） 換気扇・ダクト扇（住宅用・施設用・産業用）
電 線 類	高低圧電力ケーブル・通信ケーブル配電用絶縁ケーブル・合成ゴム電線 鋼管電線管・塩化ビニール電線管・合成樹脂可とう電線管・各種付属品
配・分電盤類	高圧受電設備・受配電盤・分電盤・制御機器・配線器具 電路機器・通信機器・防災機器・音響機器
家 電 品 類	家電製品・住設機器・O A機器
そ の 他	コンクリート柱・鋼管ポール・架線材料・計測機器・電動工具

#### 4. 関係会社の状況

当社は関係会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

#### 5. 従業員の状況

##### (1) 提出会社の状況

平成12年3月31日現在

従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 年 間 給 与
人 323	才 33.3	年 10.2	円 4,061,243

(注) 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当期におけるわが国の経済は、一連の経済対策や金融安定化策に加え、超低金利政策による下支えもあって、長期間続いておりました景気後退に、若干、下げ止まり感が出てまいりました。しかしながら、企業における雇用調整と所得環境の悪化などから個人消費が伸び悩み、民間設備投資も減少傾向にあるなど、依然として回復の実感が乏しい状況のうちに推移いたしました。

当社の主要得意先であります建設業界におきましては、新設住宅着工戸数で貸家に減少傾向が見られたものの、戸建住宅・マンション等は、住宅ローン減税効果などによる後押しから増勢となり、全体としては前年を上回る水準で推移いたしました。

また、一般建築におきましては、民間設備投資の低迷を反映し、依然厳しい状況が続くこととなりました。

こうした中において、当社は業容の拡大と業績の確保を目指し、全社をあげて新規・深耕開拓に取り組むとともに、品揃え、デリバリー、メンテナンスにいたる一貫したサービス強化を図ってまいりました。さらに、「1つの創造と4つの改革の推進」を指針に、意識改革、組織改革、給与改革、人事改革、そして新しい経営理念の創造等々、ニュー田中商事建設のために次々と手を打ってまいりました。

当期の商品品目別売上実績は、比較的好調であった戸建住宅・マンション需要を反映して、照明器具類が4,525,292千円（前期比100.3%）、配分電盤類が3,917,634千円（同103.0%）、家電品類が1,492,316千円（同111.0%）、その他の品目が1,524,808千円（同103.3%）とそれぞれ増加した反面、民間設備投資の減少等により電線類は4,133,627千円（同98.7%）となりました。

この結果、当期の売上高は、15,593,678千円（前期比101.7%）を計上することができました。

一方、損益面におきましては、厳しい状況に対処し、総経費の思い切った削減と合理化によるコストダウンに努めた結果、経常利益は519,762千円（前期比116.3%）、当期純利益では276,034千円（同145.0%）の増益となりました。

なお、当社は平成11年11月11日付をもちまして、日本証券業協会に店頭登録銘柄としてご承認いただきました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、外部負債の減少、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が515,797千円（前期比116.9%増）と増加したこと等により、前事業年度末に比べ113,793千円増加し、当事業年度末には351,762千円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は570,601千円となりました。

これは主に、売上債権の増加103,290千円、差入保証金の減少64,180千円、仕入債務の増加105,948千円、その他の負債の増加28,515千円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は98,641千円となりました。

これは主に、有価証券取得による支出11,146千円、有形固定資産取得による支出80,544千円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は358,166千円となりました。

これは主に、短期借入金による収入2,610,000千円、短期借入金の返済による支出3,410,000千円、長期借入金による収入500,000千円、長期借入金の返済による支出412,600千円、株式の発行による収入387,750千円によるものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当事業年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前期比については記載を行っておりません。

## 2. 仕入及び販売の状況

### (1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	第 39 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金額	前年同期比
照明器具類	3,853,245	101.1%
電線類	3,206,807	98.2
配・分電盤類	3,239,047	102.3
家電品類	1,344,253	113.4
その他	1,127,309	104.3
合計	12,770,665	102.1

(注) 上記金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品販売実績

当事業年度の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	第 39 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金額	前年同期比
照明器具類	4,525,292	100.3%
電線類	4,133,627	98.7
配・分電盤類	3,917,634	103.0
家電品類	1,492,316	111.0
その他	1,524,808	103.3
合計	15,593,678	101.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3. 対処すべき課題

#### (1) 現状の認識について

今後の国内経済は、個人消費・設備投資とも急速な改善は期待しにくいものの、消費マインドの安定化や企業業績の向上などから、景気は緩やかな回復基調をたどるものと思われま

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

長年続いた様々な規制が緩和され、本当の意味で「自由競争時代」の到来となりました。急速に進むIT技術革新は、電設資材業界の企業間格差を一層拡大させ、競争は激しさを増すものと思われま

#### (3) 対処方針

省エネ市場の拡大等ますます複雑化する電設資材市場では、ユーザー志向に徹しニーズの変化を素早くつかむ専門的な手腕が求められます。当社は、顧客優先・顧客本位のプロ集団として、地域に密着したきめ細かいサービスを提供し、競争力のある商品の仕入と販売を進め、顧客満足度の一層の向上に努めてまいりま

また、電気材料及び電気器具の総合商社として、特定のメーカーに属さない自主独立の経営を貫き、さらなるネットワークの拡充を進めてまいりま

#### (4) 具体的な取組状況等

首都圏を中心に、年2~3ヵ所の出店を予定しております。さらに、新規・深耕開拓をより強化してまいりま

また、当社が開発した「電設Eカード」を戦略商品として、中・長期的に販売してまいりま

ちなみに、「電設Eカード」とは、今までデスクサイドでしか得ることのできなかった複雑な電気設備の技術資料を15MBに集約し、携帯モバイルにマッチングさせた現場活用型のソフトであります。

### 4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

### 5. 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第 3 設 備 の 状 況

#### 1. 設備投資等の概要

特記すべき事項はありません。

#### 2. 主要な設備の状況

当社は国内に36カ所の営業所を有し、主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成12年3月31日現在

(単位：千円)

営業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格				従業員数 (人)	摘 要
		建物及び 構築物	車両運搬具	土 地 (面積 m <sup>2</sup> )	そ の 他		
本社 東京営業所 (東京都品川区)	統括業務施設 販売設備	75,373	3,554	84,000 (702.81)	3,870	166,799	37
城東営業所 (東京都葛飾区)	販売設備	12,534	1,336	327,151 (904.74)	812	341,834	12
千葉営業所 (千葉市中央区)	販売設備	86,333	2,207	277,745 (690.00)	1,392	367,679	8
大宮営業所 (埼玉県大宮市)	販売設備	24,474	3,110	137,113 (666.00)	1,623	166,322	9
横浜営業所 (横浜市神奈川区)	販売設備	14,096	2,991	50,178 (448.86)	520	67,786	11
静岡営業所 (静岡県静岡市)	販売設備	91,893	3,076	37,704 (836.35)	2,978	135,652	11
豊橋営業所 (愛知県豊橋市)	販売設備	14,594	3,445	12,030 (855.00)	1,344	31,414	9
名古屋営業所 (名古屋市中川区)	販売設備	5,597	894	28,654 (518.99)	301	35,447	6
札幌営業所 (札幌市中央区)	販売設備	114,347	5,020	20,833 (892.39)	2,994	143,195	13
仙台営業所 (仙台市若林区)	販売設備	92,283	4,161	27,408 (743.82)	1,060	124,914	13
多摩営業所 ほか25営業所	販売設備	1,156,583	60,537	3,085,728 (17,061.28)	16,536	4,319,386	194

(注) 1. 平成12年3月末帳簿価額によっております。

2. その他の内訳は、工具・器具・備品33,435千円であります。

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(単位：千円)

名 称	数 量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備 考
コンピューターAX7300/90F及び周辺機器	一 式	6 年	29,012	232,162	所有権移転外 ファイナンス・リース

#### 3. 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	24,280,000 株	
計	24,280,000	-

発行済株式	記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50 円)	普通 株式	6,620,000 株	6,620,000 株	日本証券業協会	全株議決権を有しております。
	計	-	6,620,000	6,620,000	-	-

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数 株	残 高 株	増 減 額 千円	残 高 千円	増 減 額 千円	残 高 千円	
平成11年 11月11日	550,000	6,620,000	128,700	627,700	259,050	506,593	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行株式数550,000株 発行価格705円 資本組入額234円 払込金総額387,750千円

#### (3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち個人)	個 人 他 そ の 他	計	
株 主 数	-	6	1	49	( 1 )	696	753	-
所有株式数	-	176	7	399	( 1 )	5,987	6,570	50,000 株
割 合	-	2.68	0.11	6.07	( 0.02 )	91.12	100	-

- (注) 1. 自己株式4,960株は、「個人その他」に4単位及び「単位未満株式の状況」に960株を含めて記載しております。  
2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が3単位含まれております。

#### (4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
河 合 日出雄	東京都大田区東雪谷3-14-6	2,593 千株	39.18 %
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	445	6.72
河 合 きよ子	東京都大田区東雪谷3-14-6	240	3.64
河 合 宏 美	東京都大田区東雪谷3-14-6	106	1.60
加 藤 智	東京都品川区東大井1-13-12-607	89	1.35
都 築 陸 郎	東京都大田区東六郷1-7-11-103	78	1.19
小 林 武 道	北海道札幌市手稲区富丘二条3-5-10	76	1.16
尾 藤 仁	北海道標津郡中標津町東六条北1-1-6	72	1.09
佐 藤 幸 雄	川崎市宮前区有馬2-10-15	71	1.07
大 倉 広 幸	東京都品川区南大井6-4-6-322	61	0.92
計	-	3,834	57.93

### (5) 議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	4,000株	6,566,000株	50,000株	

(注)単位未満株式数には、自己株式数960株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	田中商事株式会社	東京都品川区南大井三丁目2番2号	4,000株	株	4,000株	0.06%	
	計	-	4,000	-	4,000	0.06	-

(注)上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3千株含まれております。

### (6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

## 2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による償却に係る自己株式取得等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式取得等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

## 3. 配当政策

当社は、株主への利益還元を経営の重要方針とし、安定配当の継続および配当性向の向上に留意するとともに、総合的な経営基盤の強化ならびに事業展開に必要な資金を内部留保すべく努力したいと考えております。

当期末の配当金につきましては、株式公開記念配当5円を含め、1株につき15円の株主各位への還元を実施することに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、首都圏を中心とした事業拠点の強化及び市場ニーズに応える情報ネットワーク化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

## 4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
	最高	円	-	-	-	840
	最低	円	-	-	-	380

最近6カ月間の月別最高・最低株価	月別	平成11年10月	平成11年11月	平成11年12月	平成12年1月	平成12年2月	平成12年3月
	最高	円	-	840	480	430	450
最低	円	-	473	410	390	400	380

(注)最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成11年11月11日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

## 5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
代表取締役会長	河合 日出雄 (昭和4年10月21日生)	昭和25年10月 田中商店創業 昭和29年10月 (資)田中商店設立代表社員 昭和37年12月 当社設立代表取締役社長就任 平成 2年 7月 当社代表取締役会長就任 (現任)	千株 2,593
代表取締役社長 兼 管 理 本 部 長	加 藤 智 (昭和15年11月1日生)	昭和34年 4月 安齊ボデー自動車工業(株)入社 昭和40年10月 当社入社 昭和44年 4月 当社仙台営業所長 昭和54年 5月 当社取締役東京営業所長就任 昭和58年 3月 当社取締役中部ブロック部長就任 昭和62年 3月 当社常務取締役総務部長就任 平成 2年 7月 当社代表取締役社長就任 平成12年 4月 当社代表取締役社長 兼管理本部長就任 (現任)	89
常 務 取 締 役 (営業本部長 兼 仕 入 部 長)	河 合 勝 彦 (昭和27年8月21日生)	昭和46年 3月 当社入社 平成 4年 4月 当社首都圏第二営業部長 平成 9年 6月 当社取締役首都圏統括部長 兼首都圏第二営業部長就任 平成10年 4月 当社常務取締役営業本部長就任 平成12年 4月 当社常務取締役営業本部長 兼仕入部長就任 (現任)	18
取 締 役 (内部監査室長)	佐 藤 幸 雄 (昭和18年12月17日生)	昭和38年 8月 当社入社 昭和44年 4月 当社横浜営業所長 昭和61年 5月 当社取締役仕入部長就任 平成 2年 7月 当社常務取締役仕入部長兼総務部長就任 平成 3年 4月 当社常務取締役管理部長就任 平成 4年 4月 当社常務取締役管理本部長兼仕入部長就任 平成 9年 6月 当社専務取締役管理本部長兼仕入部長就任 平成12年 4月 当社取締役内部監査室長就任 (現任)	71

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略	歴	所有株式数
取締役 (首都圏第三 営業部長)	花井 洋三 (昭和18年12月24日生)	昭和34年 4月 昭和37年12月 昭和43年 1月 昭和54年 5月 昭和58年 3月 昭和63年 3月 平成 2年 7月 平成 4年 4月 平成11年 4月	(資)田中商店入社 当社入社 当社釧路営業所長 当社取締役釧路営業所長就任 当社取締役北海道ブロック部長就任 当社取締役中部ブロック部長就任 当社常務取締役中部ブロック部長就任 当社常務取締役東海営業部長就任 当社取締役首都圏第三営業部長就任(現任)	千株 21
取締役 (経営企画室長)	都築 陸郎 (昭和18年4月30日生)	昭和39年 4月 昭和48年10月 昭和63年 5月 平成 2年 7月 平成 4年 4月  平成 7年 4月 平成11年 4月	当社入社 当社名古屋南営業所長 当社取締役北海道ブロック部長就任 当社取締役横浜ブロック部長就任 当社取締役首都圏統括営業部長 兼第一営業部長就任 当社取締役営業管理部長就任 当社取締役経営企画室長就任(現任)	78
取締役 (経理部長)	石川 安信 (昭和22年11月3日生)	昭和41年 3月 平成 2年 4月 平成 7年 6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長就任(現任)	26
取締役 (北海道営業部長)	石川 護 (昭和22年1月8日生)	昭和37年 3月 昭和37年12月 平成 4年 4月 平成 9年 6月 平成10年 4月  平成11年 4月  平成11年10月	(資)田中商店入社 当社入社 当社首都圏第三営業部長 当社取締役首都圏第三営業部長就任 当社取締役首都圏第一営業部長兼首都圏 第二営業部・首都圏第三営業部担当就任 当社取締役首都圏第一営業部長兼首都圏 第二営業部担当就任 当社取締役北海道営業部長就任(現任)	10
取締役 (首都圏第一 営業部長)	南 嶋 亘 (昭和22年2月28日生)	昭和44年 3月 平成11年10月 平成12年 6月	当社入社 当社首都圏第一営業部長 当社取締役首都圏第一営業部長就任(現任)	27

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (首都圏第二 営業部長)	堀 努 (昭和39年2月25日生)	昭和61年 3月 当社入社 平成10年 4月 当社首都圏第二営業部長 平成12年 6月 当社取締役首都圏第二営業部長就任(現任)	千株 1
常勤監査役	廣 藤 昭 (昭和2年2月19日生)	昭和27年 4月 商工組合中央金庫入庫 昭和55年 3月 (株)中村塗装店取締役総務部長 昭和59年11月 (株)初穂入社 経理部次長 平成 4年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	-
常勤監査役	藤 村 正 道 (昭和14年3月2日生)	昭和29年 3月 田中商店入社 昭和37年12月 当社入社 平成 2年 4月 当社E D P室長 平成10年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	60
監査役	福 田 大 助 (昭和30年10月27日生)	昭和55年 4月 日本航空(株)入社 平成 2年 4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成10年 6月 当社監査役就任(現任)	-
計	13名	-	2,996

(注) 監査役福田大輔は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経理の状況

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第38期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第38期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の財務諸表については、中央監査法人により監査を受け、第39期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げております。

なお、第38期事業年度に係る監査報告書は、平成11年10月12日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

また、中央監査法人は、平成12年4月1日付をもって青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人に変更しております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

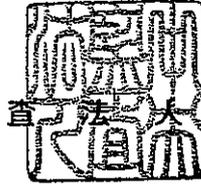
監 査 報 告 書

平成11年10月7日

田中商事株式会社

代表取締役社長 加藤 智 殿

中 央 監 査



代表社員 公認会計士  
関与社員

名古屋 信夫



代表社員 公認会計士  
関与社員

木下 隆史



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が田中商事株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

田 中 商 事 株 式 会 社  
代 表 取 締 役 社 長 加 藤 智 殿

中 央 青 山 監



代表社員  
関与社員 公認会計士

名古屋信夫



代表社員  
関与社員 公認会計士

木下隆史



関与社員 公認会計士

菊地 哲



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が田中商事株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第 3 8 期 (平成11年3月31日現在)			第 3 9 期 (平成12年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		258,968			372,762	
2. 受取手形		3,452,923			3,404,153	
3. 売掛金		2,440,910			2,585,910	
4. 自己株式		-			3,128	
5. 商品		697,909			681,363	
6. 貯蔵品		6,647			5,822	
7. 前払費用		6,719			5,235	
8. 繰延税金資産		-			29,034	
9. その他		21,138			7,452	
10. 貸倒引当金		△ 47,379			△ 41,277	
流動資産合計		6,837,838	50.4		7,053,586	51.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物 ※ 1	3,183,946			3,177,793		
減価償却累計額	1,435,683	1,748,262		1,545,653	1,632,139	
2. 構築物	163,477			164,777		
減価償却累計額	100,005	63,472		108,802	55,974	
3. 車両運搬具	302,412			298,920		
減価償却累計額	204,912	97,499		208,584	90,336	
4. 工具・器具・備品	200,725			200,848		
減価償却累計額	159,581	41,144		167,412	33,435	
5. 土地 ※ 1		4,054,031			4,088,546	
有形固定資産合計		6,004,410	44.3		5,900,433	43.0
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		43,445			21,722	
2. 借地権		183,254			183,254	
3. その他		14,535			14,311	
無形固定資産合計		241,235	1.8		219,289	1.6
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		4,077			15,224	
2. 出資金		1,410			1,360	
3. 従業員長期貸付金		4,813			6,329	
4. 破産・更生債権等		88,369			95,429	
5. 長期前払費用		3,598			2,255	
6. 繰延税金資産		-			108,650	
7. 差入保証金・敷金		331,156			267,896	
8. その他		79,505			84,006	
9. 貸倒引当金		△ 33,113			△ 41,202	
投資その他の資産合計		479,817	3.5		539,951	4.0
固定資産合計		6,725,463	49.6		6,659,674	48.6
資産合計		13,563,302	100.0		13,713,260	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 8 期 (平成11年3月31日現在)			第 3 9 期 (平成12年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形		1,484,226			1,471,856	
2. 買掛金		1,581,956			1,690,340	
3. 短期借入金 ※ 1		5,318,629			4,523,764	
4. 一年以内返済予定 長期借入金 ※ 1		412,600			200,600	
5. 未払金		33,455			53,469	
6. 未払法人税等		183,882			169,296	
7. 未払消費税等		29,231			32,655	
8. 未払費用		56,712			79,943	
9. 預り金		17,341			16,845	
10. 前受収益		36,373			14,303	
11. 賞与引当金		104,933			91,724	
12. 設備関係支払手形		7,434			6,246	
流動負債合計		9,266,778	68.3		8,351,047	60.9
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※ 1		433,800			733,200	
2. 退職給与引当金		170,533			181,540	
3. 役員退職慰労引当金		203,300			216,700	
固定負債合計		807,633	6.0		1,131,440	8.3
負債合計		10,074,412	74.3		9,482,487	69.2
(資本の部)						
I 資本金 ※ 2		499,000	3.7		627,700	4.6
II 資本準備金		247,543	1.8		506,593	3.7
III 利益準備金		98,000	0.7		102,000	0.7
IV その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 別途積立金	2,420,000	2,420,000		2,560,000	2,560,000	
(2) 当期未処分利益		224,346			434,478	
その他の剰余金合計		2,644,346	19.5		2,994,478	21.8
資本合計		3,488,890	25.7		4,230,772	30.8
負債・資本合計		13,563,302	100.0		13,713,260	100.0

② 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 8 期 ( 自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日 )			第 3 9 期 ( 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 )		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I 売上高		15,325,816	100.0		15,593,678	100.0
II 売上原価						
1. 期首商品たな卸高	710,994			697,909		
2. 当期商品仕入高	12,506,592			12,770,665		
合 計	13,217,587			13,468,574		
3. 期末商品たな卸高	697,909	12,519,677	81.7	681,363	12,787,211	82.0
売上総利益		2,806,138	18.3		2,806,466	18.0
III 販売費及び一般管理費 ※ 1		2,540,772	16.6		2,434,980	15.6
営業利益		265,365	1.7		371,486	2.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息	18,073			11,931		
2. 受取配当金	438			373		
3. 仕入割引	215,156			220,991		
4. 雑収入	58,428	292,097	1.9	25,864	259,161	1.6
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	86,144			62,986		
2. 営業権償却	21,722			21,722		
3. 株式公開費用	-			25,906		
4. 雑損失	2,495	110,362	0.7	270	110,885	0.7
經常利益		447,101	2.9		519,762	3.3
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※ 2	41	41	0.0	-	-	-
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損 ※ 3	5,055			2,962		
2. 固定資産売却損 ※ 4	783	5,839	0.0	1,002	3,964	0.0
税引前当期純利益		441,303	2.9		515,797	3.3
法人税、住民税及び事業税		251,000	1.7	261,000		
法人税等調整額		-	-	△ 21,236	239,764	1.5
当期純利益		190,303	1.2		276,034	1.8
前期繰越利益		34,043			41,996	
過年度税効果調整額		-			116,447	
当期未処分利益		224,346			434,478	

## ③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期 別	
	第 3 9 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		515,797
減価償却費		180,485
営業権償却		21,722
その他の償却費		1,566
貸倒引当金の増加額		1,986
賞与引当金の減少額	△	13,209
退職給与引当金の増加額		11,006
役員退職慰労引当金の増加		13,400
受取利息及び配当金	△	12,304
支払利息		62,986
固定資産除売却損		3,964
売上債権の増加額	△	103,290
たな卸資産の減少額		17,371
差入保証金の減少額		64,180
その他の資産の減少額		1,103
仕入債務の増加額		105,948
その他の負債の増加額		28,515
役員賞与の支払額	△	8,000
未払消費税等の支払額		3,423
小計		896,656
利息及び配当金の受取額		12,304
利息の支払額	△	62,774
法人税等の支払額	△	275,585
営業活動によるキャッシュ・フロー		570,601
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△	36,000
定期預金等の解約による収入		36,000
有価証券取得による支出	△	11,146
有形固定資産取得による支出	△	80,544
有形固定資産売却による収入		217
貸付金による増加	△	4,086
貸付金の回収による収入		2,290
その他の投資による支出	△	6,342
その他の投資の回収による収入		970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	98,641
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入		2,610,000
短期借入金の返済による支出	△	3,410,000
長期借入金による収入		500,000
長期借入金の返済による支出	△	412,600
自己株式の取得による支出	△	3,128
株式の発行による収入		387,750
配当金の支払額	△	30,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	358,166
IV 現金及び現金同等物の増加		113,793
V 現金及び現金同等物期首残高		237,968
VI 現金及び現金同等物期末残高		351,762

## ④ 利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 8 期 (株主総会承認日) (平成11年6月29日)		第 3 9 期 (株主総会承認日) (平成12年6月29日)	
	金 額		金 額	
I 当期未処分利益		224,346		434,478
II 利益処分額				
1. 利益準備金	4,000		11,000	
2. 利益配当金	30,350		99,225	
3. 取締役賞与金	8,000		3,500	
4. 任意積立金 別途積立金	140,000	182,350	250,000	363,725
III 次期繰越利益		41,996		70,753

重要な会計方針

期 別 項 目	第 3 8 期 ( 自 平成10年4月 1日 ) ( 至 平成11年3月31日 )	第 3 9 期 ( 自 平成11年4月 1日 ) ( 至 平成12年3月31日 )
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 … 移動平均法による原価法 貯蔵品 … 最終仕入原価法による原価法	商 品 … 同 左 貯蔵品 … 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>有形固定資産 … 定率法</p> <p>ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。これに伴い、前事業年度と同一の基準によった場合と比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ219千円多く計上されております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>建物（附属設備を除く）については平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前事業年度と同一の耐用年数によった場合と比べ減価償却費は15,192千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,192千円減少しております。</p> <p>有形固定資産の取得価額基準は従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当事業年度から10万円に変更しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 … 定額法 (なお、営業権は5年間で均等償却しております。)</p> <p>長期前払費用 … 定額法</p>	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>有形固定資産 … 同 左</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 … 同 左 (なお、営業権は5年間で均等償却しております。)</p> <p>長期前払費用 … 同 左</p>

期 別 項 目	第 3 8 期 ( 自 平成10年4月 1日 ) ( 至 平成11年3月31日 )	第 3 9 期 ( 自 平成11年4月 1日 ) ( 至 平成12年3月31日 )
4. 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用（株式公開費）として処理しております。</p> <p>（追加情報） 平成11年11月11日の有償一般募集による新株式発行（550,000株）については、証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では募集価額と発行価額の差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。当該差額24,750千円は、「従来方式」によれば新株発行費（株式公開費用）として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当事業年度の株式発行費（株式公開費）には24,750千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額（法定繰入率）のほか、個別的に債権の回収可能性を検討して貸倒見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額（実績繰入率）のほか、個別的に債権の回収可能性を検討して貸倒見積額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 貸倒引当金は、従来、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度相当額のほか、個別的に債権の回収可能性を検討して貸倒見積額を計上していましたが、当事業年度においては、同法に基づく実績繰入率が法定繰入率を上回ったため、実績繰入率による繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が2,534千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

期 別 項 目	第 3 8 期 ( 自 平成10年4月1日 ) ( 至 平成11年3月31日 )	第 3 9 期 ( 自 平成11年4月1日 ) ( 至 平成12年3月31日 )
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (追加情報) 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当事業年度から支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して計上する方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。 また、これを機に支給対象期間の変更を行っております。この変更により従来の支給対象期間によった場合に比べ賞与引当金が28,696千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員に支給する退職金の支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

## 表示方法の変更

第 3 8 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	第 3 9 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
未払事業税及び未払事業所税については、前事業年度においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当事業年度より、未払事業税36,779千円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税5,807千円については「未払金」に含めて表示しております。	

## 追加情報

第 3 8 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	第 3 9 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
	(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産137,684千円(流動資産29,034千円、投資その他の資産108,650千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は21,236千円、当期未処分利益は137,684千円多く計上されております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第 3 8 期 (平成11年3月31日現在)	第 3 9 期 (平成12年3月31日現在)																												
※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります (イ) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">178,127 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">778,873</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">957,001</td> </tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">180,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">149,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930,000</td> </tr> </table>	建 物	178,127 千円	土 地	778,873	計	957,001	短期借入金	600,000 千円	一年以内返済予定	180,600	長期借入金	149,400	計	930,000	※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります (イ) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">144,693 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">566,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,074</td> </tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">419,800 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">180,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">129,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,000</td> </tr> </table>	建 物	144,693 千円	土 地	566,381	計	711,074	短期借入金	419,800 千円	一年以内返済予定	180,600	長期借入金	129,600	計	730,000
建 物	178,127 千円																												
土 地	778,873																												
計	957,001																												
短期借入金	600,000 千円																												
一年以内返済予定	180,600																												
長期借入金	149,400																												
計	930,000																												
建 物	144,693 千円																												
土 地	566,381																												
計	711,074																												
短期借入金	419,800 千円																												
一年以内返済予定	180,600																												
長期借入金	129,600																												
計	730,000																												
※2. 会社が発行する株式の総数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">24,280,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">6,070,000 株</td> </tr> </table>	発行済株式の総数	24,280,000 株	発行済株式の総数	6,070,000 株	※2. 会社が発行する株式の総数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">24,280,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">6,620,000 株</td> </tr> </table>	発行済株式の総数	24,280,000 株	発行済株式の総数	6,620,000 株																				
発行済株式の総数	24,280,000 株																												
発行済株式の総数	6,070,000 株																												
発行済株式の総数	24,280,000 株																												
発行済株式の総数	6,620,000 株																												

## (損益計算書関係)

( 自 平成10年4月1日 ) 第 3 8 期 ( 至 平成11年3月31日 )	( 自 平成11年4月1日 ) 第 3 9 期 ( 至 平成12年3月31日 )																																																																																																																																	
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">46,430</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,547</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">119,858</td><td></td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,125,616</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">112,752</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104,933</td><td></td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,230</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,500</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">192,944</td><td></td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">107,561</td><td></td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">93,886</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">196,097</td><td></td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">56,390</td><td></td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">76,489</td><td></td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">41</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物(解体撤去費用含む)</td><td style="text-align: right;">2,095</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,816</td><td></td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">143</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,055</td><td></td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">783</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>事業税は前事業年度まで「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、財務諸表等規則の改正により当事業年度から「法人税、住民税及び事業税」として計上しております。</p> <p>なお、当事業年度の事業税計上額は50,537千円であります。</p>	運賃	46,430	千円	貸倒引当金繰入額	4,547		役員報酬	119,858		給料	1,125,616		賞与	112,752		賞与引当金繰入額	104,933		退職給与引当金繰入額	32,230		役員退職慰勞引当金繰入額	14,500		福利厚生費	192,944		支払手数料	107,561		租税公課	93,886		減価償却費	196,097		不動産賃借料	56,390		通信費	76,489		車両運搬具	41	千円	建物(解体撤去費用含む)	2,095	千円	車両運搬具	2,816		工具・器具・備品	143		計	5,055		車両運搬具	783	千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">40,466</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,682</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">108,556</td><td></td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,136,674</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">98,429</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,724</td><td></td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,680</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,400</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">197,488</td><td></td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">93,836</td><td></td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">74,897</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">180,485</td><td></td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">56,217</td><td></td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">79,526</td><td></td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">21,993</td><td></td></tr> <tr><td>燃料費</td><td style="text-align: right;">39,561</td><td></td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">26,049</td><td></td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">45,774</td><td></td></tr> </table> <p>※2</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物(解体撤去費用含む)</td><td style="text-align: right;">370</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,543</td><td></td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">47</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,962</td><td></td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,002</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	運賃	40,466	千円	貸倒引当金繰入額	15,682		役員報酬	108,556		給料	1,136,674		賞与	98,429		賞与引当金繰入額	91,724		退職給与引当金繰入額	27,680		役員退職慰勞引当金繰入額	13,400		福利厚生費	197,488		支払手数料	93,836		租税公課	74,897		減価償却費	180,485		不動産賃借料	56,217		通信費	79,526		修繕費	21,993		燃料費	39,561		消耗品費	26,049		水道光熱費	45,774		建物(解体撤去費用含む)	370	千円	車両運搬具	2,543		工具・器具・備品	47		計	2,962		車両運搬具	1,002	千円
運賃	46,430	千円																																																																																																																																
貸倒引当金繰入額	4,547																																																																																																																																	
役員報酬	119,858																																																																																																																																	
給料	1,125,616																																																																																																																																	
賞与	112,752																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	104,933																																																																																																																																	
退職給与引当金繰入額	32,230																																																																																																																																	
役員退職慰勞引当金繰入額	14,500																																																																																																																																	
福利厚生費	192,944																																																																																																																																	
支払手数料	107,561																																																																																																																																	
租税公課	93,886																																																																																																																																	
減価償却費	196,097																																																																																																																																	
不動産賃借料	56,390																																																																																																																																	
通信費	76,489																																																																																																																																	
車両運搬具	41	千円																																																																																																																																
建物(解体撤去費用含む)	2,095	千円																																																																																																																																
車両運搬具	2,816																																																																																																																																	
工具・器具・備品	143																																																																																																																																	
計	5,055																																																																																																																																	
車両運搬具	783	千円																																																																																																																																
運賃	40,466	千円																																																																																																																																
貸倒引当金繰入額	15,682																																																																																																																																	
役員報酬	108,556																																																																																																																																	
給料	1,136,674																																																																																																																																	
賞与	98,429																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	91,724																																																																																																																																	
退職給与引当金繰入額	27,680																																																																																																																																	
役員退職慰勞引当金繰入額	13,400																																																																																																																																	
福利厚生費	197,488																																																																																																																																	
支払手数料	93,836																																																																																																																																	
租税公課	74,897																																																																																																																																	
減価償却費	180,485																																																																																																																																	
不動産賃借料	56,217																																																																																																																																	
通信費	79,526																																																																																																																																	
修繕費	21,993																																																																																																																																	
燃料費	39,561																																																																																																																																	
消耗品費	26,049																																																																																																																																	
水道光熱費	45,774																																																																																																																																	
建物(解体撤去費用含む)	370	千円																																																																																																																																
車両運搬具	2,543																																																																																																																																	
工具・器具・備品	47																																																																																																																																	
計	2,962																																																																																																																																	
車両運搬具	1,002	千円																																																																																																																																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

( 自 平成10年4月1日 ) 第 3 8 期 至 平成11年3月31日 )	( 自 平成11年4月1日 ) 第 3 9 期 至 平成12年3月31日 )
_____	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成12年3月31日現在)  現金及び預金勘定 372,762 千円 預入期間が3カ月を超える定期預金等 Δ 21,000 <hr/> 現金及び現金同等物 351,762

(リース取引関係)

( 自 平成10年4月1日 ) 第 3 8 期 至 平成11年3月31日 )	( 自 平成11年4月1日 ) 第 3 9 期 至 平成12年3月31日 )																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>144,669</td> <td>69,607</td> <td>75,062</td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産)その他</td> <td>6,156</td> <td>5,745</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>150,825</td> <td>75,352</td> <td>75,472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具・器具・備品	144,669	69,607	75,062	(投資その他の資産)その他	6,156	5,745	410	合 計	150,825	75,352	75,472	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>208,317</td> <td>95,486</td> <td>112,830</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,891</td> <td>2,383</td> <td>13,507</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>224,208</td> <td>97,870</td> <td>126,338</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具・器具・備品	208,317	95,486	112,830	ソフトウェア	15,891	2,383	13,507	合 計	224,208	97,870	126,338
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
工具・器具・備品	144,669	69,607	75,062																														
(投資その他の資産)その他	6,156	5,745	410																														
合 計	150,825	75,352	75,472																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
工具・器具・備品	208,317	95,486	112,830																														
ソフトウェア	15,891	2,383	13,507																														
合 計	224,208	97,870	126,338																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 24,522 千円 1 年 超 50,950 合 計 75,472	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 37,897 千円 1 年 超 88,440 合 計 126,338																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 36,646 千円 減 価 償 却 費 相 当 額 36,646	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 28,673 千円 減 価 償 却 費 相 当 額 28,673																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																
	(追加情報) 前事業年度まで「投資その他の資産」として計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づき、当事業年度からソフトウェアとして表示しております。																																

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種類	期別	第 38 期(平成 11 年 3 月 31 日現在)			第 39 期(平成 12 年 3 月 31 日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの							
株 式		-	-	-	3,128	1,934	△ 1,194
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		-	-	-	3,128	1,934	△ 1,194
(2)固定資産に属するもの							
株 式		4,077	22,334	18,257	15,224	27,593	12,368
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		4,077	22,334	18,257	15,224	27,593	12,368
合 計		4,077	22,334	18,257	18,353	29,527	11,174

(注)

第 38 期

1. 時価の算定方法
  - (1) 上場有価証券  
主に東京証券取引所の最終価格によっております。
  - (2) 店頭売買有価証券  
日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

第 39 期

1. 時価の算定方法
  - (1) 上場有価証券  
同 左
  - (2) 店頭売買有価証券  
同 左
2. 流動資産に属するものの株式には自己株式が含まれております。なお、自己株式の評価損は、1,194千円であります。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第38期(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第39期(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 3 8 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	第 3 9 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)																										
	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">91,014 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">13,726</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">13,343</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">12,841</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,759</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,684</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">137,684</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.4</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金超過額	91,014 千円	未払事業税否認額	13,726	退職給与引当金超過額	13,343	賞与引当金超過額	12,841	その他	6,759	繰延税金資産合計	137,684	繰延税金資産の純額	137,684	法定実効税率	42.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税等均等割等	1.6	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4
役員退職慰労引当金超過額	91,014 千円																										
未払事業税否認額	13,726																										
退職給与引当金超過額	13,343																										
賞与引当金超過額	12,841																										
その他	6,759																										
繰延税金資産合計	137,684																										
繰延税金資産の純額	137,684																										
法定実効税率	42.0 %																										
(調整)																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																										
住民税等均等割等	1.6																										
その他	1.9																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																										

(持分法損益等)

第39期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社は子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第39期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

(1株当たり情報)

期 別	第 3 8 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	第 3 9 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1株当たり純資産額	574 円 78 銭	639 円 09 銭
1株当たり当期純利益	31 円 35 銭	43 円 93 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、新株引受権付社債及び 転換社債を発行していないため記載して おりません。	同 左

(注) 平成10年8月1日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

なお、第38期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 附属明細表

a. 有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略しております。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					又は償却累計額	当期償却額		
有形固定資産								
建物	3,183,946	590	6,743	3,177,793	1,545,653	116,342	1,632,139	
構築物	163,477	1,300	-	164,777	108,802	8,797	55,974	
車両運搬具	302,412	43,206	46,698	298,920	208,584	46,605	90,336	
工具・器具・備品	200,725	1,079	956	200,848	167,412	8,739	33,435	
土地	4,054,031	34,515	-	4,088,546	-	-	4,088,546	
計	7,904,593	80,691	54,397	7,930,886	2,030,453	180,485	5,900,433	-
無形固定資産								
営業権	108,614	-	-	108,614	86,891	21,722	21,722	
借地権	183,254	-	-	183,254	-	-	183,254	
その他	16,408	-	-	16,408	2,097	223	14,311	
計	308,276	-	-	308,276	88,988	21,946	219,289	-
長期前払費用	8,441	-	233	8,207	5,951	1,342	2,255	
繰上	-	-	-	-	-	-	-	
繰下	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	-

c. 社債明細表

該当事項はありません。

d. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	5,318,629	4,523,764	0.9	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	412,600	200,600	1.8	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	433,800	733,200	1.8	平成13年~16年	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合計	6,165,029	5,457,564	-	-	-

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	102,600	579,800	50,800	-

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		499,000	128,700	-	627,700	-
うち既発行株式	額面普通株式	(6,070,000株) 499,000	( 550,000株) 128,700	( - 株) -	(6,620,000株) 627,700	注 1
資本準備金及び その他の資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	242,100	259,050	-	501,150	注 1
	合併差益	5,443	-	-	5,443	
	計	247,543	259,050	-	506,593	-
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	98,000	4,000	-	102,000	注 2
	(任意積立金) 別途積立金	2,420,000	140,000	-	2,560,000	注 2
	計	2,518,000	144,000	-	2,662,000	-

(注) 1. 当期増加額は、平成11年11月11日付にて行った増資によるものであります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

f. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	80,493	63,469	7,163	54,318	82,480	
賞 与 引 当 金	104,933	91,724	104,933	-	91,724	
退 職 給 与 引 当 金	170,533	27,680	16,673	-	181,540	
役員退職慰労引当金	203,300	13,400	-	-	216,700	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定による戻入額 47,786千円、回収による取崩額 6,532千円、計 54,318千円であります。

## (2) 主な資産及び負債の内容

## ① 資産の部

## イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金	額	摘	要
現	金		21,822		
銀行 預金	当座預金		174,194		
	普通預金		153,874		
	定期積金		21,000		
	別段預金		1,871		
	小計		350,940		
合	計		372,762		

## ロ. 受取手形

## 相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	摘	要
ト	ウ	テック(株)		52,030		
藤	田	電気(株)		37,191		
八	洲	電気工業(株)		36,058		
(株)	テ	クノサイジング		35,751		
共	成	電気(株)		34,554		
そ	の	他		3,208,568		
合		計		3,404,153		

## 期日別内訳

(単位：千円)

期	日	別	金	額	摘	要
平成12年	4月			905,265		
	5月			877,771		
	6月			730,165		
	7月			640,128		
	8月			221,509		
	9月			16,208		
	10月	以降		13,105		
合		計		3,404,153		

ハ、売掛金  
相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
ドイト(株)	58,628	
(株)鈴木電工	32,589	
マツダ電気(株)	30,072	
ムツ電(株)	27,776	
浦安電設(株)	25,042	
その他の	2,411,800	
合計	2,585,910	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
2,440,910	16,312,951	16,167,952	2,585,910	86.2%	56日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ、商品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
照明器具類	112,010	
電線類	277,337	
配分電盤類	158,582	
家電品類	25,695	
その他の	107,739	
合計	681,363	

ホ、貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
印刷物	4,653	
作業服	1,022	
その他	147	
合計	5,822	

② 負債の部

イ. 支払手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
日東工業(株)	151,292	
泉州電業(株)	150,636	
未来工業(株)	115,438	
丸紅メタル(株)	75,845	
ネグロス電工(株)	69,496	
その他	909,147	
合計	1,471,856	

期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成12年 4月	378,398	
5月	373,673	
6月	339,145	
7月	249,832	
8月	130,808	
9月	-	
10月以降	-	
合計	1,471,856	

ロ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
松下電工(株)	226,710	
(株)三菱電機ライフファシリティーズ東京	133,194	
オーデリック(株)	54,161	
泉州電業(株)	54,001	
日東工業(株)	50,532	
その他	1,171,740	
合計	1,690,340	

(注) (株)三菱電機ライフファシリティーズ東京の買掛金残高には、(株)三菱電機ライフファシリティーズ北海道(22,547千円)、(株)三菱電機ライフファシリティーズ東北(6,691千円)、(株)三菱電機ライフファシリティーズ中部(17,103千円)、三菱電機照明(株)(12,453千円)の買掛金残高が含まれております。

ハ. 設備関係支払手形  
相手先別内訳

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
東京三菱ふそう自動車販売(株)	2,050	
東京トヨタ自動車(株)	1,900	
いすゞモーター東京(株)	1,250	
東京日産自動車販売(株)	1,046	
合計	6,246	

期日別内訳

(単位:千円)

期日別	金額	摘要
平成12年 4月	1,250	
5月	-	
6月	4,996	
7月以降	-	
合計	6,246	

(3) その他

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖期間	4月1日～4月30日	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	無 料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書及び（有償一般募集増資及び売出し）  
その添付書類

平成11年10月12日  
関東財務局長に提出

- (2) 有価証券届出書の  
訂正届出書

平成11年10月21日  
及び平成12年10月29日  
関東財務局長に提出

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。